

グローバル・フィンテック株式ファンド
 グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

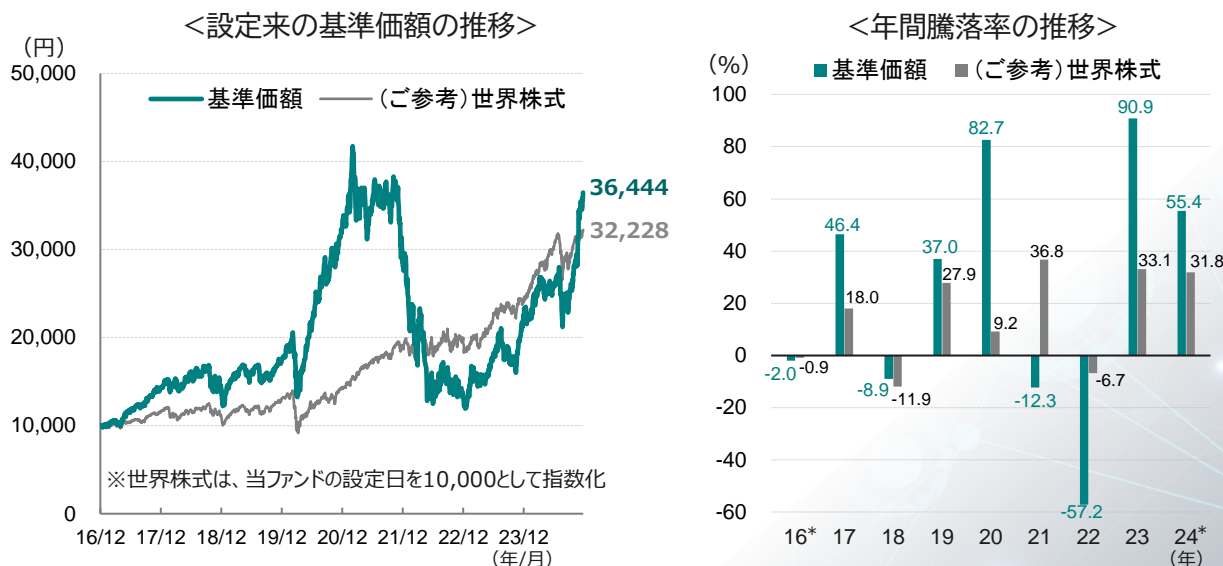
2024年1～11月の運用状況や ARKによる今後の見通しなど

- 金融とテクノロジーを掛け合わせた「フィンテック」の分野に着目する当ファンドの基準価額は、2024年の夏場には不安定となる局面がみられたものの、9月以降は暗号資産関連銘柄の株価が急激に上昇したことなどが追い風となり、堅調な推移となりました。
- 本資料では、2024年1～11月の運用状況のほか、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なうアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(ARK)による今後の見通しなどについて、ご紹介いたします。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

「1年決算型」設定来の基準価額・年間騰落率の推移

(2016年12月16日(設定日)～2024年12月9日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※世界株式: MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)の値を当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して日興アセットマネジメントが円換算。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)」「(為替ヘッジあり)」「(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2024年1～11月の運用状況について

- 世界の株式市場では、2024年1月以降、米半導体関連企業を中心とした好調な企業決算の発表や、米長期金利が概ね落ち着いた動きとなったことなどを背景に、7月上旬にかけて好調な地合いが続き、当ファンドの基準価額も堅調に推移しました。
- しかし、夏場には、米IT大手の決算内容が嫌気されたほか、米国で軟調な経済指標を受け景気が想定以上に減速しているとの警戒感が広がったことなどを背景に、世界の株式相場および当ファンドの基準価額は大きく反落しました。
- 9月以降は、米FRB(連邦準備制度理事会)による政策金利の引き下げが市場で好感されました。また、トランプ氏が米大統領選挙で勝利し、暗号資産に関する規制緩和期待が高まったことで関連銘柄の株価が大きく上昇しました。こうした状況下、当ファンドの基準価額も大幅に反発し、年初来の高値を更新しました。

＜基準価額(1年決算型)および世界株式、米ドル(対円)の推移＞
(2023年12月末～2024年11月末)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※世界株式: MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)の値を当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して日興アセットマネジメントが円換算。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

上記グラフ期間の組入銘柄別パフォーマンス寄与度(マザーファンドベース)

寄与度上位5銘柄

銘柄名	国・地域	寄与度
ロビンフッド・マーケット	米国	+12.0%
バランティア・テクノロジーズ	米国	+7.4%
ショッピファイ	カナダ	+5.7%
コインベース・グローバル	米国	+4.6%
トースト	米国	+3.9%

寄与度下位5銘柄

銘柄名	国・地域	寄与度
ユーアイバス	米国	-4.0%
トゥイリオ	米国	-1.2%
テラドック・ヘルス	米国	-0.8%
ピントレスト	米国	-0.5%
ストーンコー	ブラジル	-0.3%

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※寄与度は、上記グラフ期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響したかを示したものです。

※寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価をもとに計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ARKによる今後の見通しなど①

Q 米大統領選挙でトランプ氏が再選を果たし、議会も上下両院を共和党が抑えるトリプルレッドが実現しました。この選挙結果は、イノベーション分野にどのような影響を及ぼすでしょうか？

- A**
- 米国の選挙の結果は、**経済や規制面に大きな転換をもたらし、多くの分野においてイノベーションを加速させる追い風となる可能性があります**。具体的には、成長促進を目的とした税制変更・規制緩和などが、米国の生産性を向上させる契機になり得ます。新たな政策が資本の流入と投資を促進させることができれば、その成果としてのイノベーションが、1980-90年代のような「アクティブ投資の黄金時代」を再来させるかも知れません。
 - 現在、5つのイノベーション・プラットフォームが融合しあい、前例のないような生産性の向上が起きつつあるとみられます。そこに政策面の後押しが加われば、様々なモノ・サービスの価格が抑えられてインフレが鎮静化し、成長が持続することとなり、イノベーションが主導する経済の再興につながる可能性があると考えられます。

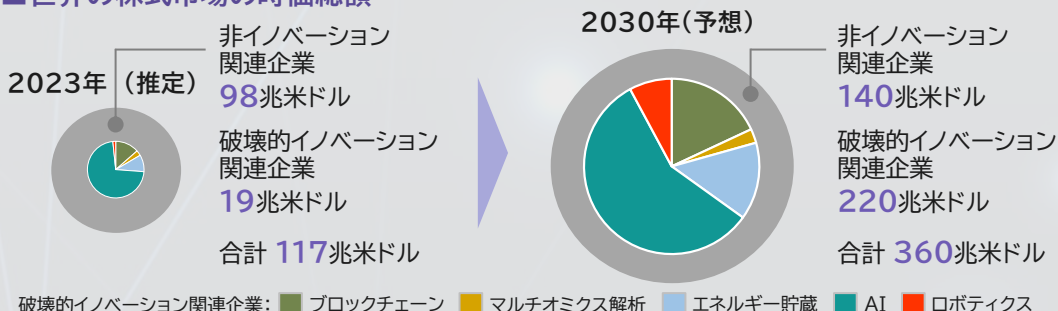
■ARKが考える同時進行中のイノベーション・プラットフォーム



* ゲノミクス（遺伝子を扱う生物学）に加え、プロテオミクス（タンパク質を扱う生物学）、エピジェネティクス（後成遺伝学）などにより、網羅的に行なわれる解析を指します。

- 私たちは、**世界の株式市場において破壊的イノベーション関連企業の時価総額は、2023年時点の19兆米ドルから2030年には220兆米ドルへと飛躍的な成長を遂げる可能性がある**と予想しています。

■世界の株式市場の時価総額



出所：ARK「Big Ideas 2024」

※円の大きさはイメージです。上記は推定および予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

上記は、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なっているARKのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。見解などは資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ARKによる今後の見通しなど②

Q 足元でビットコインなどの暗号資産に対する関心が世界的に高まっていますが、今後、暗号資産市場の拡大に向けて、どのような事柄に注目していますか？

- A**
- 米次期政権下では、新たな規制によって暗号資産業界における法制度の枠組みが明確になり、暗号資産関連企業による新規株式公開(IPO)の活発化や、ブロックチェーンを活用したソリューション導入の拡大などにつながる可能性があるかとみています。また、証券取引委員会(SEC)などが暗号資産市場の発展にポジティブな環境を創り上げ、事業面での障壁を取り払うことも考えられます。
 - 規制の枠組みがより明確になることで、暗号資産分野に対する投資家の信頼感が高まり、機関投資家などの市場参加が促されると考えられます。暗号資産取引や関連サービスを提供するプラットフォーム企業などが、こうした変化の恩恵を受けるとみています。



暗号資産関連銘柄に対するARKの注目ポイントについて

ロビンフッド・マーケットツ(米国/金融サービス)

- 暗号資産を含む様々な金融商品の売買手数料を無料とする取引アプリケーションの提供を行っており、特に若年層ユーザーから多くの支持を集めています。ユーザーがソーシャルメディア上で同社や同社商品に対する投稿を行なうことで、同社に対する支持の一層の拡大につながっています。
- 業界の競争は激化しているものの、同社の認知度の高さや極めて優れたユーザーインターフェース、ネットワーク効果などは、他社が容易に真似できない優位性であり、今後、暗号資産関連事業に支えられ、売上を拡大させるとARKはみています。

コインベース・グローバル(米国/金融サービス)

- 100を超える国・地域で事業を展開しており、暗号資産取引所の大手としての地位を確立しています。
- 同社の強みとして、暗号資産の保管における安全性の高さや、多様な暗号資産関連サービスを提供していることなどが挙げられます。また、同社は、暗号資産業界では数少ない、当局による規制を受ける上場企業であり、規制に守られながら暗号資産への投資を行いたい投資家にとって重要な存在となっています。
- ARKは同社について、商品やサービスのイノベーションを進めることでユーザー数の拡大や定着率の向上などにつなげ、シェアをさらに拡大させていくと考えています。

※業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類を用いています。

※上記銘柄は、マザーファンドの組入上位銘柄（P6参照、2024年11月末時点）または、運用報告書記載のマザーファンドの組入銘柄（2023年12月7日時点）です。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

上記は、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なっているARKのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。見解などは資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ARKによる今後の見通しなど③

Q フィンテックは新興国でも普及していると聞きますが、先進国と比べた際の違いなどはありますか？

- A**
- 一般的に、新興国では人々が従来型の銀行サービスを十分に受けられないといった不便さがあるものの、フィンテックのイノベーションを活用して市場シェアの獲得をめざす企業にとっては、むしろ好機と言えます。加えて、新興国は先進国と比較して各種の規制が少ないため、フィンテックが進展しやすい土壌があると考えられます。
 - しかし、新興国企業への投資は相対的にリスクが大きく、米次期政権が掲げる関税引き上げや、地政学的な緊張感の高まりなど、新興国を巡る潜在的なリスクを考慮し、慎重に判断を行なうことが重要だと考えています。



新興国関連銘柄に対するARKの注目ポイントについて

メルカドリブレ(米国/一般消費財・サービス流通)

- ラテンアメリカで最大級のeコマースプラットフォーム「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営するほか、オンライン決済サービスやオンライン広告プログラムなど、様々な事業を展開しています。
- ARKでは、今後、eコマースおよびデジタルウォレットが世界でさらに拡大を続けると予想しており、これらの機能を統合したサービスを提供する同社のような企業が、従来型の金融サービスを提供する企業からシェアを奪っていくとみています。

カスピ(カザフスタン/金融サービス)

- カザフスタンを中心に、オンライン決済やeコマース、デジタルバンキングなど多様なサービスのプラットフォームを提供しています。
- ARKは同社について、食品や日用品などを中心としたeコマース事業のほか、決済関連事業などが成長をけん引すると考えています。

ディスカバリー(南アフリカ/保険)

- 南アフリカに拠点を置き、各種保険や投資商品などを提供する、金融サービス企業です。
- 保険加入者の健康増進をサポートする様々な仕組みを設けるなど、独自性の高いサービスを手掛けているほか、ウェアラブル端末(手首や頭など身体に装着して使用するタイプの機器)など、先端技術の活用に向けた積極的な投資も行なっており、注目しています。

※業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類を用いています。

※上記銘柄は、マザーファンドの組入上位銘柄(P6参照、2024年11月末時点)または、運用報告書記載のマザーファンドの組入銘柄(2023年12月7日時点)です。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

上記は、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なっているARKのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。見解などは資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要(2024年11月末時点)

国・地域別構成比率 上位5ヵ国

国・地域名	比率
アメリカ	73.2%
カナダ	9.2%
オランダ	3.9%
ルクセンブルグ	2.1%
イスラエル	2.0%

業種別構成比率 上位5業種

業種	比率
金融サービス	43.3%
ソフトウェア・サービス	19.6%
メディア・娯楽	16.6%
一般消費財・サービス流通	8.5%
消費者サービス	3.3%

組入上位10銘柄(組入銘柄数:40銘柄)

	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケット	アメリカ	金融サービス	9.5%
2	SHOPIFY INC - CLASS A ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	9.2%
3	COINBASE GLOBAL INC - CLASS A コインベース・グローバル	アメリカ	金融サービス	8.5%
4	BLOCK INC ブロック	アメリカ	金融サービス	6.3%
5	MERCADOLIBRE INC メルカドリブレ	アメリカ	一般消費財・サービス流通	5.0%
6	TOAST INC-CLASS A トースト	アメリカ	金融サービス	4.9%
7	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.2%
8	SOFI TECHNOLOGIES INC ソーファイ・テクノロジーズ	アメリカ	金融サービス	4.1%
9	ADYEN NV アディエン	オランダ	金融サービス	3.9%
10	ROBLOX CORP -CLASS A ロボックス	アメリカ	メディア・娯楽	3.4%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類を用いています。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、将来の組入れを保証するものではありません。

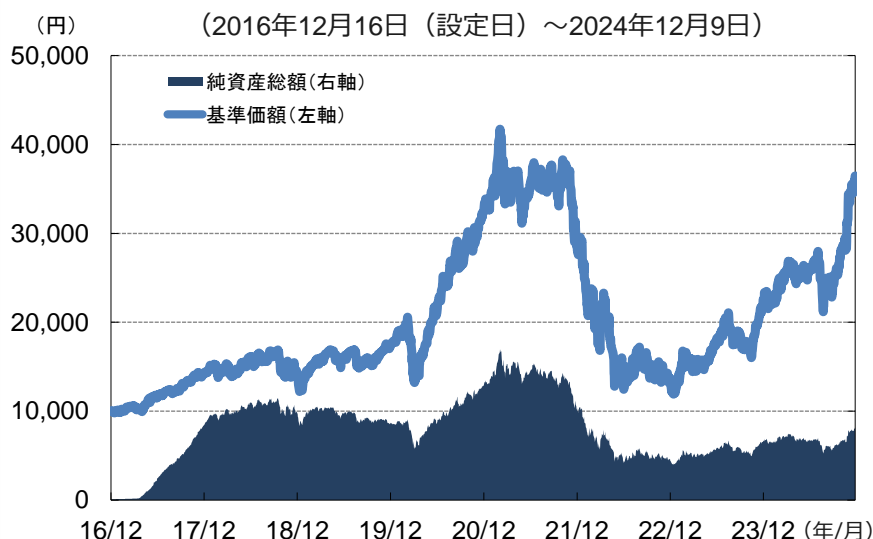
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型) / (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

20年12月	0円
21年12月	0円
22年12月	0円
23年12月	0円
24年12月	0円
設定来合計	0円

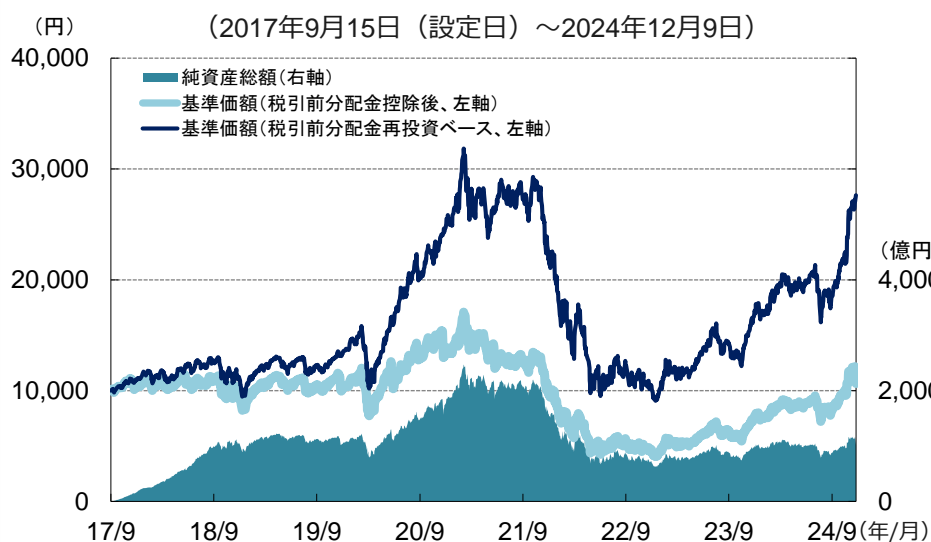
<基準価額>

36,444円

<純資産総額>
1,632億円

(2024年12月9日時点)

年2回決算型



<分配金実績>

22年12月	0円
23年6月	0円
23年12月	0円
24年6月	0円
24年12月	1,700円
設定来合計	11,450円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)
27,640円

(税引前分配金控除後)
10,641円

<純資産総額>
1,012億円

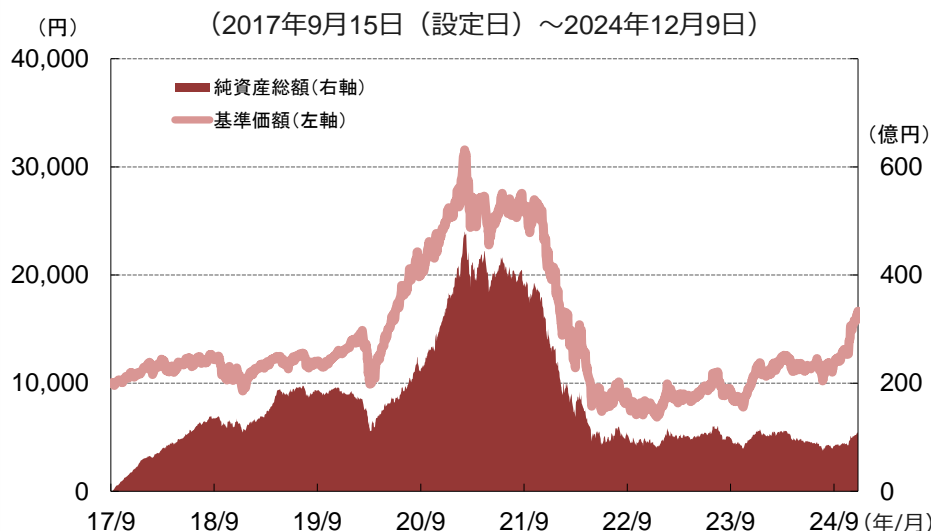
(2024年12月9日時点)

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり



<分配金実績>

20年12月	0円
21年12月	0円
22年12月	0円
23年12月	0円
24年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

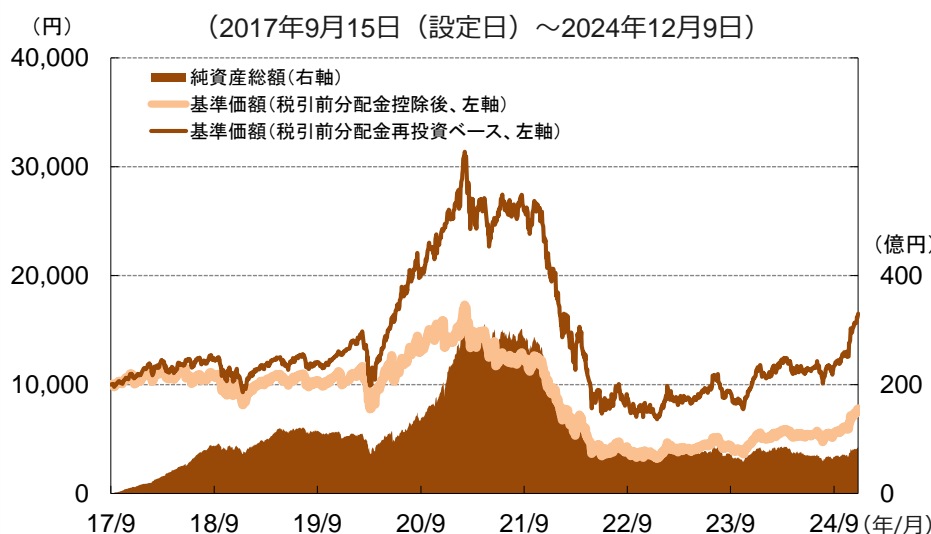
16,655円

<純資産総額>

109億円

(2024年12月9日時点)

為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

22年12月	0円
23年6月	0円
23年12月	0円
24年6月	0円
24年12月	0円
設定来合計	9,200円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

16,494円

(税引前分配金控除後)

7,766円

<純資産総額>

84億円

(2024年12月9日時点)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込み に 際 して の 留 意 事 項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型) / (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お 申 込 み メ モ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> 無期限(2016年12月16日設定) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 無期限(2017年9月15日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・フィンテック株式ファンド

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイゼワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
J トラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
Pay Pay 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
Pay Pay 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行 (委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
momoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本ティート証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀 T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
momoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(5音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	○	○
くみぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○	○	○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○	○	○
J トラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	○	○
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社中原銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○	○	○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○	○	○
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行 (委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	○	○
J トラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	○	○
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社中原銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○	○	○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○	○	○
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行 (委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)